

序 章

1. 自己点検・評価に当たって

20世紀を振り返ると二度に及ぶ大戦争をはじめ絶えざる紛争があったが、科学技術の発展と教育の普及、女性の社会進出が人々の生活を大きく変えた世紀でもあった。とりわけ高等教育が一般の人々のものとなったことは大きな進展であった。すなわち高等教育に力を入れた社会は新しい技術を開発し、経営力を発揮して豊かな生活を実現した。わが国においても70年代から90年代にかけて18歳人口の増加と大学進学率の上昇に伴って、大学・短期大学が増設され、大学進学者が急増した。大学に進学することが一般化し、いわゆる大学のユニバーサル化の時代を迎えた。私ども「文京学院大学」もまさにこうした時期に私どもなりの理想を掲げて誕生した大学である。この度、国の認証機関による第2回目の第三者評価受審のため、本学の「自己点検・評価」を総括し、21世紀の大学の在り方について深く考える機会を得た。

文京学院大学は学校法人文京学園が1991(平成3)年に設置し、以来22年間にわたり運営してきた。この間、1991(平成3)年6月には大学設置基準の大幅な改訂があり、大学・大学院・短期大学全体について、設置基準の弾力化・大綱化が図られ、いわゆる「大学改革」が大規模に進められることになった。したがって、わが国の大学改革の流れに沿って、本学の改革も同時並行的に進められることとなったのである。本学は、学園の建学の精神である「自立と共生」を大学の理念として、専門的知識と技術を身につけ社会で活躍できる有為な人材の育成を行ってきた。これまで一貫してこの精神に基づいた教育を行い、多くの有為な卒業生を世に送り出して来たと自負している。

本学の改革の経緯をたどってみると、大学設置後の完成年度を迎えた1994(平成6)年から、学内に「自己点検評価委員会」、「将来構想委員会」を設け、点検の結果を将来構想に生かすべく協議を重ね、「教育内容・教育方法」、「学生生活支援・活性化」、「地域連携」、「高大連携」、「特色ある研究・教育」、「入学者選抜の工夫・学生募集」、「情報化への対応」、「学長のリーダーシップ・組織改革」、「大学の質の保証」など、目標を定めた大胆な大学改革を進めてきた。

特に、本学では「研究と教育」を真に実効あるものにするべく努力を重ね、「教育力の高い大学」を目指し、実行してきた。結果として、長い歴史のある大学とは異なる本学ならではの斬新な特色を出せたのではないかと確信している。本学の改革は、「社会の要請を受けての教育体制づくり」と「社会に開かれた大学づくり」、その他大学設置基準の「大綱化・弾力化」を受けてのカリキュラム改革、「個性輝く大学づくり」が中心であった。1991(平成3)年に「文京女子大学経営学部」を設置し、1997(平成9)年には「人間学部」の設置と「大学院経営学研究科」の設置、そして1999(平成11)年には「大学院人間学研究科」設置、さらに2001(平成13)年には「外国語学部」の設置、2005(平成17)年には「外国語学研究科」の設置という具合に、常に社会の要請を受けての組織充実を行ってきた。また、2003～2004(平成15～16)年にかけて経営学部と大学院経営学研究科を埼玉ふじみ野キャンパスから東京本郷キャンパスへ移転、続いて2005(平成17)年には女子大学から男女共学制大学へと移行した。この決断は学内の長時間の議論を経て学園・大学の総意としての結論であり、円滑に移行し、期待以上の成果を修めつつある。2006(平成18)年からはさらに新学部「保健医療技術学部」を

加え、2010(平成22)年からは「保健医療科学研究科」を設置、現在、本学は大学4学部、大学院4研究科からなり、中規模ながらも社会の要請に応えうる総合的な大学教育を提供する体制を整えるに至っている。

大学も多様化、個性化していくと同時に、社会のニーズにより一層応えていくために、内部質保証を強く意識し、その方向性を探る中で、今回この「自己点検・評価報告書」をまとめた。それというのも、これまでの22年間の大学の教育研究活動を振り返り、私どもに相応しい個性化を推進すると同時に、国際的にも通用する大学教育を目指し、大学そのものの自主性、自立性を高めることを大学の願いとしているからである。21世紀は一層流動的で不透明な時代となり、地球規模の国際競争が進展し、わが国においては少子化、高齢化が進行し、産業構造や雇用形態に変化が起り、「大学を出さえすれば生涯保証される時代」ではなくなりつつある。こうした情勢の中で、私ども文京学院大学が少しでも社会に貢献し続けていくことを強く願うものである。

2. 自己点検・評価の経過

学校教育法第69条3の規定で「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育および研究、組織および運営並びに施設および設備の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする。」と定められている。大学設置基準、大学院設置基準第2条では、さらに「情報の積極的な提供」について定めている。これらを受けて本学では、大学学則および大学院学則に自己点検評価について規定し、また別則として、自己点検・評価規程を策定し、点検項目を定めて、組織的にかつ定期的に自己点検・評価を行ってきた。教職員の研究活動等については学部ごとに紀要(『経営論集』『人間学部研究紀要』『外国語学部紀要』『保健医療技術学部紀要』『総合研究所紀要』)として発行し、インターネットホームページで全専任教員について「教員総覧」を掲げ公開し、さらに学園で教育活動についてまとめた機関誌『ぶんきょう春秋』を年2回発行し外部に公表している。また、学会での発表に対する支援やホームページでの教育内容の紹介、学部の卒業論文集の印刷製本、大学院の修士論文集の印刷製本による公表、首都圏を中心とした高等学校には本学教員の最新の研究テーマをお知らせして、要望があれば出向いて高等学校での講演会等も行っている。その他にも学内での共同研究発表会や公開講座等で積極的に研究成果の公表に努めてきた。また、学園の財務状況や学生募集の状況といった大学経営に関する内容についても同様に機関誌や大学ホームページを通じて公表し、学生および教職員には要約版を配布して公開してきている。

教育活動等についても、学内教職員による点検・評価に加えて、学生による「学生生活満足度調査」「授業評価」に関するアンケート調査を毎年実施し、これらの結果を定期的に「自己点検・評価報告書」(『経営学部の現状と将来』『人間学部の現状と将来』『外国語学部の現状と将来』)として教職員のみならず学生にも公表している。また、教育内容および教育方法の改善を図るための組織的な研究および研修の実施にも積極的に取り組んできた。教員組織としては、内部質保証委員会、ベンチマーク委員会、教務委員長会議、カリキュラム委員会、将来構想委員会等が教育に関しての取り組み組織として、学生委員会、キャリア委員会等が学生生活等に関しての取り組み組織として、また「総合研究所」等が研究支援に関しての取り組みを積極的に行っている。さらに「FD研究会」(教育懇話会・研究懇話会)

や「職員SD研修会」も活発に開催して教職協働の教育の改善に取り組んできている。授業の進め方、資料の使い方、コンピュータの活用、創意工夫等の事例発表等についても定期的に学内研修を行っている。教員をサポートする事務局でも事務職員の組織として「QCS委員会」(仕事の質とサービス提供に関する委員会)を設置して、日常業務の点検、課題の解決、研修会の実施等に組織的に取り組んでいる。

これらの日常の活動を踏まえた上で、2010(平成22)年に大学運営会議で協議し、「自己点検・評価の実施」および「認証評価機関による第三者評価」の申請を決定、2011(平成23)年までの期間を対象として、財団法人大学基準協会の点検項目に従って大学・大学院の自己点検を行うことになった。自己点検委員会は本学の「自己点検・自己評価に関する規程」に基づき、常置委員会として置かれており、学長を委員長、各学部長を副委員長とし、各種委員会の長および事務局の管理職員を委員として組織されている。今回の認証評価の申請への準備作業を推進するに当たり、同規程第2条第3項により、「全学自己点検・評価運営委員会」が組織された。この委員長には森宮勝子教授(副学長)が選出され、定期的に会合を持ち、点検事項の確認、評価基準の確認、各組織の点検状況の確認、調整事項の確認、そして報告書のまとめなど、各組織の自己点検・評価および報告書の作成が円滑に進むよう指導調整に当たった。

3. 自己点検・評価の実施体制

自己点検・評価の実施については、全専任教職員が分担して点検作業を行った。部会は各学部、各研究科および各研究センターごとにつくり、教員と職員が一体となって、作業にあたり、分担して点検した。一本化された作業結果は、さらに各部会・分会・専門分科会において内容の確認の手続きを経て、本委員会としての成案を得たものである。

作成・編集については、大学基準協会が示す「大学評価ハンドブック」に準じて作成することとした。学部・研究科・部署等单位で通し番号を使い、「現状の説明」についてはすべての評価項目に対して記載し、「点検・評価」および「将来に向けた発展方策」については教育研究活動等の改善に資する観点から重要な内容を抽出して記載した。「現状の説明」では現状の記述と本学の特色やその優位性について記述、「点検・評価」では点検調査の結果および確認できた効果の上がっている事項と改善すべき事項を記述、「将来に向けた発展方策」では、今後の課題を中心としたその改善・改革に向けた方策をできる限り具体的に記述するよう努めた。「根拠資料」について、頁数の関係から本文中への挿入が困難なものについて記載し別紙添付とした。この「2012自己点検・評価報告書」は、自己点検委員会においてその内容を審議確認し、全学的視点での編集プロセスを経て、全学総意の報告書として刊行するものである。

◎自己点検委員会

(委員長)	川邊 信雄	学長・教授
(副委員長)	金井 繁雅	教授・経営学部長
(副委員長)	伊藤 英夫	教授・人間学部長
(副委員長)	櫻山 義夫	教授・外国語学部長
(副委員長)	工藤 秀機	教授・保健医療技術学部長
	下仲 順子	副学長・教授
	森宮 勝子	副学長・教授・経営学研究科委員長
	松村 和子	教授・人間学研究科委員長
	牛江 ゆき子	教授・外国語学研究科委員長
	石田 行知	教授・保健医療科学研究科委員長
	小野 恵市	統括ディレクター
	竹内 秀和	ふじみ野キャンパスディレクター
	森村 幸夫	本郷キャンパスディレクター

◎自己点検・評価運営委員会

(委員長)	森宮 勝子	副学長・教授・経営学研究科委員長
	小野 恵市	統括ディレクター
	竹内 秀和	ふじみ野キャンパスディレクター
	森村 幸夫	本郷キャンパスディレクター
	森岡 俊也	学習支援センター長(本郷キャンパス)
	寺園 孝男	学生支援センター長(本郷キャンパス)
	小場 良一	学生支援センター長(ふじみ野キャンパス学生支援)
	椎名 昇	学生支援センター長(ふじみ野キャンパス教務)
	佐々木 稔	学生支援センター長(ふじみ野キャンパス教務)
	佐伯 透	教務マネジャー(経営学部担当)
	市原 郁雄	教務マネジャー(外国語学部担当)
	角田 千春	教務マネジャー(人間学部担当)
	田中真由美	教務マネジャー(保健医療技術学部担当)
	青柳 仁	教務マネジャー(保健医療技術学部担当)
	尾田 三至	教務マネジャー(大学院担当)
	岩坪 充雄	学生支援マネジャー(本郷キャンパス)

◎ 点検の分担

章	点検・評価項目	部署
1章	理念・目的	大学運営会議(理事長、学長、副学長、学長補佐、学部長、研究科委員長、学生部長、統括ディレクター、キャンパスディレクター)
2章	教育研究組織	学部長、研究科委員長、教務委員長、関係委員会
3章	教員・教員組織	学部長、研究科委員長、教務委員長、関係委員会
4章	教育内容・方法・成果	教務委員長、教務委員会、教務グループ、関係委員会 教職課程センター
5章	学生の受け入れ	学生募集戦略会議、入試広報センター、入試委員会
6章	学生支援	学生部長、学生委員長、学生委員会、学生支援センター 長・マネジャー キャリア戦略会議、キャリア委員長、キャリア委員会、 キャリアセンター
7章	教育研究等環境	法人施設課、図書館長、図書情報委員長、図書情報委員会、図書館、情報教育研究センター、総合研究所
8章	社会連携・社会貢献	地域連携センター、保育実践研究センター、心理臨床福祉センター、環境教育研究センター、コンテンツ多言語知財化センター、臨床心理相談センター、文京語学教育研究センター、子ども英語教育センター、各学部社会教育委員会、生涯学習センター
9章	管理運営・財務	理事長、学長、副理事長、法人事務局長、総務部長、経理部長、監査室長、統括ディレクター、キャンパスディレクター
10章	内部質保証	内部質保証委員会、ベンチマーク委員会、全学自己点検評価運営委員会、教務委員長会議、大学運営会議、全学委員会のPDCAサイクル策定